

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成27年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：27.8.4(火)

開催場所：西条市総合文化会館

皆さん、こんにちは。大変猛暑の中、またそれぞれお忙しい方ばかりだと思いますが、貴重な時間をいただきまして「愛顔でトーク」にご参加いただきましたこと、まずもお礼を申し上げたいと思います。この機会は、それぞれいろいろな分野でご活躍をされている方々から、県政に寄せられる声を直接お聞きする場であると同時に、愛媛県が進めている政策について、非常に大ざっぱではありますが、各分野の紹介をさせていただく場でもございます。最初、30分ばかり時間をいただきまして、私のほうから、現在、県が進めている主要な政策について少し触れさせていただきたいと思います。

【防災・減災対策】

昨年の12月から第2次県政をスタートさせていただくことになりました。そのときに掲げた公約に従って、さまざまな事業展開をしているところでありますが、大きな柱が3つございます。その1番目の柱は、県民の命を守るという観点からの防災、減災対策でございます。昨日も南予の西予市にオフサイトセンターという原発事故に対応する拠点の整備が完了したところでございますが、この防災、減災というのは、さまざまな災害、特に大規模災害に対しての備えが中心になります。これは全地域共通の取り組みでもある一方で、それぞれの地域特性を生かした、特に愛媛県は東予、中予、南予、もっと細かく分けるほうが適切かもしれませんが、その違いというものをしっかりと捉えた上で個別の対応というものも必要となってまいります。例えば全県で共通の対応と言いますと、いざ大きな災害が起こったときには、とにかく避難する場所を確保しなければなりません。この拠点になるのが各地域に存在している県立学校の校舎でございます。ただ、5年前まで愛媛県の県立高校の校舎耐震化率が48%でございました。全国で47番ということは、ビリだったわけでございます。そこで、急ピッチで進めていく方針にいたしまして、今年の3月末時点で48%が82%の耐震化完了率に到達いたしました。順位もドベから脱出いたしました。それでも残念ながらまだ45位であります。ただ、これは平成29年度末に100%全て完了するというので、それぞれの地域での拠点整備ということについては、平成29年でとりあえず県立高校の耐震化が完了いたします。

【自主防災組織の整備】

また、もう1つ全県共通と言いますと、大きな災害が起こった場合というのは、どこの地域も被災していますから、各地区の消防局や消防団員の皆さんがその要請全てに応じて被災現場に駆け付けることは不可能でございます。人数に限りがあるからであります。今まで日本各地で起こった大災害な災害においては、初動の体制は何といたっても、隣近所の助け合いが最も大きな力になったことは証明されているところであります。ただ、この隣近所も起こってから慌てて何かをするよりも、日ごろから組織をつくって訓練を積み重ねておくことによって、人の命を助ける可能性は格段に高まるわけであります。そこで、

全市町にお願いしてきたのは、各地域で自主防災組織を結成していただきたいということでした。大半の地域で順調に組織はできあがってきておりますが、ただ組織の結成というのはやる気になればできましたということになるので、100%到達というのはそう難しいことではありません。問題は、そこにどう魂を入れるかでございます。これは私が前に松山市長の仕事をさせていただいたときに取り組んだのですが、自主防災組織単位にリーダーを誕生させる。そしてそのリーダーの下に連絡体制、訓練を日常から積み重ねていただくことによって、魂を入れるという方針を出しました。そのリーダーになる方には防災士という資格を取っていただくのが分かりやすいのではないかとということで、そのとき松山市で初めてその事業に取り組ませていただきました。ただ、この防災士を取得するには、東京の資格を付与する団体があるのですが、ここに行って3日間拘束されて講習を受けていただく。そして最終日には試験も受けていただかなければならない。さらには、当時は講習費が1人6万円かかるという、とてつもないハードルが待ち受けていました。そこで、当時松山市では、東京へ行く運賃をなくそうということで、講習会場、試験会場を愛媛県、地元でやっていただきたいという交渉をいたしました。団体のほうはこちらに来れば200人ぐらいの受講者がすぐに集まるわけですから、そのことをもって講習費を半額にさせていただきたいという交渉をいたしまして、半額まではいかなかったのですが、6万円を3万7,000円ぐらいまで下げていただいて実行に移しました。さらに、それでも受けていただく方は当然出て来ないんです。そこで議論したのが、公費を投入するということだったのですが、このときにはいろいろな意見が出ました。個人の資格に公費を支出することが是か非かということで、いろいろな議論が起こったんです。そこで編み出したのが、自主防災組織の推薦という条件に公費を支出する、受講費は全額市が出すという制度をつくりました。自主防災組織の推薦という条件があれば、これは個人の資格ではなくて公の資格に準じ得るという判断をしたわけでありまして。それを数年間やって、全国に1,800の市がありますが、5年前に1,800の市の中で、防災士の資格取得者は松山市が全国1位になりました。今でも3,000人ぐらいはいると思います。ちなみに2位が人口300数十万の名古屋市、3位が人口270万の横浜市ということになっていますので、人口50万人の松山市がいかに多いかということはお分かりいただけるのではないかと思います。県の仕事をいただいたときに、この制度をそっくりそのまま全県でやろうということで、市町に呼び掛けまして、県半分、市町半分と、同じ趣旨の制度を立ち上げて、今、西条でも新居浜でも、また四国中央市でも防災士の資格取得者がどんどん増えていると思いますが、今全体で6,000人ぐらいの防災士の資格取得者が誕生しています。これは県単位で見ると1番多いのは東京、2番目が大分県、愛媛県が3番目ということになりますが、こうした自主防災組織の中から生まれる防災士で横の連携の協議会をつくり、お互いが情報交換したり刺激をし合ったりということで、魂を入れていくということは全県共通の防災、災害対策の1つの柱にしているところでございます。

【緊急避難路の整備・住宅耐震化助成】

そしてまた、個別ということになりますと、この東予地域は大津波の心配はありません。同じ県でも宇和海に行くと南海トラフの震源地が太平洋側にありますので、瀬戸内海と全く状況が異なります。そこで宇和海近海においては、20メートル、30メートルの大津波の対策をしないとイケない。建物が壊れても取り戻すことはできるけど、命は取り戻すこと

ができないという観点で、緊急の避難路を集落ごとに2年間で一気に整備するという事業を市町と協同で起こしました。数にして352カ所の緊急避難路を2年間で整備いたしました。とりあえず命を救う手立てを南のほうでは行っております。また高速道路がつながっているわけでもありませんから、この対策もこれからの課題でありますし、今は緊急の避難路の上に多少長く滞在することを想定して、さまざまな防災器具や簡易食糧であるとか、備蓄の充実を図っているところであります。また、こちらのほうは企業とのことにもつながるのですが、液状化現象という問題は、実は東予特有の問題でございます。大きな津波は来なくても液状化の問題であるとか、あるいは堤防が全壊したときには、ドーっということでないけど、ジワジワした浸水が起こり得るということを想定した対策が必要になってまいります。これはすぐにできるわけではありませんから、長期の課題になってまいります。そのためには護岸あるいは港といったところの中断のない対策というものが重要になってまいります。あるいは、住宅密集地。中予、東予になってくると思いますが、地震の揺れに対する木造住宅の対策であるとか、こういったものに手を打っておく必要がある。今、リフォームを含めた耐震化の助成制度を立ち上げて、木造診断、木造の住宅の耐震診断の助成制度、そして昨年から実際に工事をする場合の助成制度を立ち上げて、多少でも皆さんのところが事業に取り組みやすい環境を整えているところでございます。

【原子力災害への対策】

また後ほど質問があるかもしれませんが、原子力災害というものにも対応する必要があります。全国には52カ所の原子力発電所がありますが、結論から言いますと、伊方原子力発電所は福島と全く同じことが起こることはありません。それはどういうことかということ津波が来ないからであります。福島の場合は、太平洋側の海底1万メートルのところ、膨大な海水の下にプレートがあります。そのプレートが重なって、どちらかのプレートが下に潜るわけです。潜るということは、上に乗っかっているプレートが跳ね上がります。この縦のずれが津波を引き起こす原因になっています。ましてや海底1万メートルですから膨大な海水がある。そこで太平洋沿岸には歴史的に大きな津波が幾度か押し寄せてきたことがあるということにつながります。現実問題、四国側で同じことが起こるのはどこかと言いますと、太平洋側でありますから徳島、高知沖ということになります。実は、ここは全く同じ海の構造を持っていますので、同じことが起こる。この場合、徳島、高知、そして宇和海、特に愛南町や宇和島には先ほど申し上げたように15メートル、20メートル級の津波が押し寄せる可能性があります。押し寄せて引いたあとに残ったエネルギーが八幡浜のほうに来る可能性があります。そこで引いて残ったエネルギーが伊方の佐田岬にぶつかって、そこで残ったエネルギーがぐるっと回って伊方原発のある瀬戸内側に押し寄せて来る。その場合、押し寄せて来る津波の高さは最大で2.6メートルか2.8メートルぐらいの高さになります。福島の場合は、驚くことに10メートル、15メートルの津波が来る場所であったにも関わらず、海拔6メートルのところには原発が設置されておりました。原発というのは、冷やすということが続ける。水をかぶせ続ければ暴走は止められるのですが、ご案内のとおり電源が全て喪失して水をかけることができなくなって暴走したという事故でありましたが、驚くことにこの非常用電源が福島の場合、地下に設置されておりました。あの大津波が来たときに非常用電源も地下にありますから全部水浸しになって何も使えなくなる現象が起こったわけでありまして。ちなみに伊方原発の場合は海拔10メートルのとこ

ろに設置されています。非常用電源もそのさらに上になります。ただ、津波の心配はないのですが、揺れのリスクは同様にあるわけであります。そこで3年前から愛媛県では全国で唯一、県レベルで電力事業者に対して独自の安全対策の要請を行ってまいりました。どんなことがあったかという、まず当時、電力会社の原子力本部が香川県にあったんですが、発電所が愛媛にあるのになぜ香川県なんだということで、速やかな原子力本部の移転を要請し、これはすでに完了しています。国がいざというとき冷やすために非常用の車両に積むディーゼル発電機を全原子力発電所に整備せよという安全対策を打ち出しました。これもすでに完了しています。愛媛県は、それは国が言った最低限度のことだということで、国は求めているけれども、愛媛県としてはさらにアディショナルな電源対策をすることを求める要請をいたしました。これは伊方原発の上に亀浦という変電所があるのですが、ここから1号機、2号機、3号機に耐震工事を伴った新たな送電線を敷くということで、回答を寄せて来ましたので、これについては昨年工事が完了いたしましたところでございます。さらに伊方は揺れですから、国はこの揺れということに対して当時何も求めていませんでした。ただ、愛媛県はそうはいかないと。津波よりも揺れ対策が重要ということで、専門的な単位になるのですが、原子力発電所というのは、地震動という単位で表現されるのですが、あまり聞き慣れないガルという単位を使っています。伊方原発所というのは580ガルに耐えられる構造設計になっているのですが、それだけでは駄目だということで、おおむね2倍の1,000ガルの揺れに対応する工事を実施していただきたいということで、全ての機器を点検して1,000ガルに対応できないものについては補強工事を全部やるというような要請をしております。この工事については今年の秋に完了する計画になっておりますが、さらに絶対に隠し事はさせないということで、全国で唯一の報告連絡体制を要求しています。それはどういうことかという、伊方原発で例えばここにゴミが落ちていた。あるいはネジが曲がっていた。ちょっとしたことでも全て速やかに愛媛県に報告するという約束事になっています。さらにその公表については電力会社の自由にはさせない。愛媛県が公表について全てやるという、全国では唯一の方法を取っています。ですから、もし愛媛県に連絡が遅れた、あるいは隠したということになると、信頼関係を全て失うというプレッシャーを今、掛け続けているところであります。こうした県独自の要請を今4つばかりお話しましたが、残りあと4つ、全部で8つ要請して、他県では見られないような国の安全基準を上回る対策というものをこれからも気付いた段階で求めていくというのが県の基本方針になっています。こうした安全対策、防災、災害対策は、避難訓練もしかり、ゴールはありません。常に新しい考え方、新しい知見が出てきた場合は、いかなる災害であれ対応していく。そして大事なことは先ほどの訓練というものを積み重ねていくことによって、いざというときに備えるということをして第1の柱にしているところであります。

【人口問題・少子高齢化の現状及び対策】

2つ目の柱は少子高齢化に伴う人口減少対策であります。これは非常に深刻でありまして、ご存じのとおり日本の国の出生率、2人のご夫婦にどれくらいのお子さんか生まれるか。厳密には数字の入れ方が違うのですが、大ざっぱに言えば今日本は1.38。単純に言えば2人のご夫婦に1.38人のお子さんが生まれるということでありまして。かつては2以上あったわけですから、2以上あれば人口は減らない。単純に考えれば、2人に2人ですから減らないということになります。ところが1.38になるとどういうことになるか。これは

コンピューターで計算すれば一目瞭然で、800年後にゼロになるんですね。1.38が未来永劫続いたらどんどん総人口が減って、800年後にゼロになる。そんなところから最近、20年後の人口はどうなっているのかという予測の数字がニュースに出るようになりました。25年後には1億2,000万人の現在の日本の人口は9,000万人になるという予想が出ています。愛媛県の場合は、現在139万人であります、107万人になる。全ての地方で人口が減少することが起こり得るわけであり、人口が減少すると一体何が起こるのか。まず、社会保障制度が瓦解をいたします。現在の社会保障制度というのは、福祉サービスを必要とする世代が少なく、支える世代が多いというピラミッド型の人口構造の下につくられているのが、実は今の日本の国の社会保障制度であります。どんどんお年寄りが増えていく。一時期ドラム缶型に構造が変わりました。そしてさらに上が増えていって、今度は少子化という問題が出てきた。ということは逆ピラミッド型の状況になってきているわけであり、ピラミッド型前提でつくられた社会保障制度が成り立つはずがありません。ちなみに現在、会社に勤めてお給料が支給されるときに天引きされる項目があります。税金、保険料といったものが天引きされます。100の給料のうちどれくらい天引きされているかという、今の日本のシステムは38が天引きされることになり、すなわち残りの62が自由に使えるお金ということになります。これを国民負担率と言っていますが、これから50年たって、今の福祉制度を何も変えずにこのままずっと行く。人口構造はピラミッドから逆ピラミッドになる。となると、働く世代は少ないですからこの人たちの負担をどれくらい上げないと今の福祉制度がキープできないかという計算をした団体がありました。その団体によりますと、現在の国民負担率は38ですが、70まで引き上げないと維持できないということが分かっています。給料をいただくと70が差引かれて自由に使えるお金は30という社会にしなければ今の福祉制度は維持できないということになります。70も取られたらいくらなんでもひどすぎる、働けないということを回避しようとするならば、方法は3つしかありません。1つは税金をめちゃくちゃに上げる、あるいは福祉サービスを徹底的に削る、それも両方嫌だとするならばもう1つの方法は地域の中においてボランティアあるいは地域のコミュニティ、あるいはNPO、こうした民間の力とタイアップして支える構造を地域ごとにつくり上げ、行政の福祉サービスとリンクさせることによって、みんなで乗り越えていくという方法が第3の道になると思います。これからの世代みんなで考えて、地域ごとにどんなふうにするのかを真剣に考えなければならぬときを迎えるというのが少子高齢社会の現実ではないかと思えます。

もう1つ少子高齢化の怖いところは、日本の国の人口が減ってしまうわけですから、人口が減少するという事はマーケットが小さくなるということになります。どんな小さな会社でもどんな大きな会社でも国内だけをターゲットにしているところは年々売り上げが減っていくことになり、何せマーケット全体が小さくなるわけですから。このことをカバーするためには外に出ていくしかありません。日本国内のマーケットをカバーする新しいマーケットを開拓していく方法が必要になってまいります。アジアあるいは世界の国々、これからの世代はいやが上でも国際社会に今まで以上に向き合っていかなければならないという大きなテーマを投げかけるのが少子高齢化の問題でもあろうかと思っています。

【県の婚活支援事業】

話は戻りますが少子高齢化、特に人口減少を回避する道筋は、先ほど申し上げた出生率

を上げるということが1つであります。もう1つは県から出て行く、例えば就職などで都会へ行ってしまふ若者たちを愛媛県で就職できるような流出を食い止める対策。そしてもう1つは外から人に来ていただく、流入対策。この3つの道筋が必要になってまいります。どれもこれもこれをやれば間違いないという答えはありません。知恵のあらん限りを絞って、愛媛県ならではの魅力をつくり上げていくしかありません。大ざっぱに言えば出生率を上げる取り組み方法といえば非常に単純なことです。出会いの場の創設に力を入れています。今の若い世代はなかなか出会いの場がないというんです。これはアンケート調査でもはっきりと出ています。男性も草食系とって弱くなっていますから、女性にワッといくようなエネルギーも弱くなっている面もあるのかもしれませんが、そういう出会いの場がないということで、民間とタイアップしまして愛媛県では婚活事業を起こしています。5年目を迎えました。独自の手法を取りまして、5年間で愛媛県でこの婚活事業によって8,000組のカップルが誕生いたしました。実際に結婚しましたと県に報告をいただいているのが五百数十件。報告のない方もいらっしゃるのですが実際はもっと多いと思っております。出会いの場というのが非常に大事だと感じています。

特に、最近はいろいろなライフスタイルの変化もあって、結婚年齢が僕らの時代と比べて5歳ぐらい上がっているんです。その年齢が昔のように下がると、すぐさま出生率に反映されていきます。これはスウェーデンという国が全く同じ現象が起こって、出会いの場等々含めて結婚年齢を下げるということに目標を置いた対策を打って1.2の出生率が今では2ぐらいになったという実績があったわけでありまして。なぜかという、若ければ第1子の誕生が早くなりますので、第2子、第3子という可能性が生まれてくる。しかし遅ければこれからのことを考えるということではやはり少なくなってしまうことが統計でも明白になっていますので、そういったことのお手伝いをするのも、これまでは行政の仕事ではなかったように思うのですが、これは少子高齢化対策のために必要だと感じています。

【子育て相談の充実・男性の育児参加】

もう1つ、子育て相談というものに力を入れなければいけない。これは皆さんそれぞれの市町が行政としての窓口を持っていると思いますが、若い世代の方には役所の施設はなかなか敷居が高いんです。ですから相談窓口といっても、悩んでもなかなかそこを訪れるというところまで一歩踏み出せないという声を聞きます。そこで、どうすればいいのか。特に都市部においては、今の世代はコミュニケーションは苦手でもスマホあるいはタブレットは簡単に活用する世代でありますので、子育て相談のスマホのアプリケーションの開発を進行しているところでございます。子育てに悩んだら県の開発したアプリケーションで相談できる体制をつくってまいりますので、そこで登録していただけたら、登録に従って子育てイベントの情報提供をどんどんしていきます。すると同じ世代のこういうイベントだったら子育てにも関係あるし行ってみようかなというところで、初めて人と人の出会いの場に一歩踏み出していただく可能性が生まれる。いわばデジタルからアナログの世界へいざなっていくことを想定して、今、この事業を進めているところでございます。

さらに、これはまだまだ日本人のライフスタイルに定着していませんが、育児への男性の参加であります。僕らの世代はそういうことがなかった世代でありますからなかなか申し上げにくいのですが、実はこれも統計が出ておりまして、土日のお父さんの育児参加がゼロ時間から2時間、2時間から4時間、4時間から6時間で分析をしたデータがあ

るのですが、ガラッとその後のお子さんの出生率が変わっていくということがきれいに出てくる。育児への男性の協力というものは、人々の価値観、あるいは働く場を提供する企業の理解とかいろいろなものが絡んできますから、一足飛びに持っていくことは難しいのですが、地道にこの輪を広げていかなければならない。これも少子高齢化対策の中で重要な位置付けにしていかなければならないと考えています。

【中・高生へ地元企業の魅力を伝える】

また流出を止めるためには、例えば東予の3市はものづくり企業が連立しています。四国中央市の紙パルプ産業もあれば、住友を生んだ新居浜の工場群もあれば、西条は石鎚の水を使った先端産業の工場群等々があって、そこにこれはという技術を持った中小企業群がいっぱいあることを県の仕事をいただいてから知りました。しかし、この中小企業の皆さんは技術はあるけど営業力が弱いという弱点を抱えています。そこで愛媛県ではそこをカバーする事業を起こしているのですが、これは最後にお話しますが、世界と勝負している中小企業が東予にはいっぱいある。でも中学生も高校生もその企業の存在を知らないのが実態であります。ふるさとのことを知らない。できるだけ早い時期に自分のふるさとにこんなすごい会社があることを知ってもらうことを拡大したいと思っています。そのことを知ることで、就職のときに足元を見向きもしないで東京や大阪を見るのではなくて、社会人になったら地元のあそこで自分は活躍したいという気持ちを芽生えさせることで、県内での就職という可能性も高まってくるのではないかとということを想定して、今、急速に取り組みを進めているところであります。

【温もりのある移住政策】

また流入ということに関しては、1カ月ぐらい前のニュースで国の創成会議なるもので、東京近辺ではお年寄りの面倒は病院も含めてみれない。だからこういう地方がいいからそっちへ行ってくれということで大問題になりました。それはあまりにも冷たい打ち出しだと考えました。ちょっと工夫すればいい面もあるんです。東京というのは、地方から出て行った方々の集合体ですから、リタイアした人たち、途中でもいいですが、やっぱり生まれ故郷に戻りたいと思っている人もたくさんいると思うんです。地方には空き家もありますから、例えばふるさとUターンバックアップ事業みたいなものを起こして、ふるさとへ戻りたい人いませんか、そういう人がいたらサポートします。例えば空き家を利用する場合は助成制度もあります。そういう形に持っていけば、環境の変化に伴うお年寄りの心的なストレスにも対応できると個人的は思うんです。十把一絡げにお年寄りはどこかへ行けという打ち出しは本当に残酷なやり方だと思うんですが、ふるさとに帰りたいということの後押しするとすると、これはまた別の意味を持ってくると思うので、こういうところに知恵を使っていけばいいのではないかと考えています。事程左様に少子高齢化対策というのは、出生率の上昇、流入対策、流出対策、先ほど申し上げたように答えがあるわけではありませぬので、これからもいろいろな角度から知恵を絞っていきたいと思っています。

【県営業本部の活動】

最後の3つ目の柱は、働く場がなかったら生活ができません。地域経済の活性化であります。東予のほうでしたら中小企業の後押しが1つの切り口になろうかと思えます。もともと私は商社にいましたので、商社的な機能を愛媛県庁の中にビルトインさせることを想定しました。そこで愛媛県庁の中に営業本部という組織をつくりました。県庁の職員はビ

ビジネスの世界の経験がありませんでしたから、ビジネスとはどういうものかということ、自分の商社マン時代の経験を伝えて、プレゼンテーションの仕方を現場で見させていただいて学んで実践していただくことを積み重ねてまいりました。愛媛県自体がビジネスをするわけではないんです。販路を開拓して商談のチャンスをつくるのが我々の仕事であります。ですから成果目標というのは、どれだけの数の会社に訪問したか。そして何回商談会を実施に移したか。そして商談会で中小企業や農林水産物も含めて、幾らの新しい仕事を県民の会社や農家の皆さんに提供できたかの金額を成果指標にしております。発足後1年目の営業本部の成果は年間8億円でありました。ヨチヨチ歩きであります。2年目は27億になりました。今年3月で締めた3年目が56億になっています。これからの目標は100億であります。こうなると国内だけではとても達成できませんから、現在はしっかりと国ごとのターゲットを決めて、東アジアの国々を中心に新しい販路開拓の先兵隊を県庁が買って出るといった体制をつくっているところであります。

【自転車を活用した観光振興】

もう1つは人に外から来ていただいて消費行動を起こしていただくのも活性化対策であります。例えば観光がこれに当たるわけですが、観光政策はどこのまちでも行います。ですからここにしかないようなアプローチをしなければなかなか人は来てくれません。そこで愛媛県が取り組んだのは自転車を活用した新たな観光振興策でありました。幸い、今日の皆さんの地域ではないですが、愛媛県にはしまなみ海道という世界に打ち出せるコンテンツがあります。昨年3月にアメリカのCNN放送局というところがあるのですが、世界の7大サイクリングコースというものをアメリカで発表しました。その中に日本で唯一しまなみ海道が選ばれています。現在は欧米からもアジアからも休みになると多くのサイクリストたちが訪れる。またレンタル制度も充実してきていますので、車で来た方々は性能のいいレンタサイクルで楽しめる。また、フリーのWi-Fiスポットの拡充、パンク修理などができるサイクルオアシス、民間のコンビニや食堂などとの連携、ブルーラインの設置。いろいろな施策を起こして日本でも最高の場所にするという政策を進めてまいりました。1期目のゴールがまさにしまなみ海道をサイクリストの聖地にするということで、昨年の世界大会がそのゴールでございました。そして2期目の目標は愛媛県全体をサイクリングパラダイスにする。幸い、この東予地域も西条のほうにも素晴らしいコースがありますし、2年前新居浜のマイントピア別子から僕も挑戦してみたのですが、自転車に乗って大永山トンネルまで上って、ここは正直過酷過ぎるコースでありましたが、大永山を越えると翠波高原に一直線、下りが40キロ続くこの世の天国のようなコースを体感できました。東予にもそれだけのものがあるということです。しまなみをサイクリストの聖地にして人が来る。そこで2次情報を提供して、愛媛県のこういうところがあるという情報発信する。そしてこんなところがあるなら今度はこっちへ行こうというリピーターの確保へつなげる。そしてさらにその先は四国全体をサイクリングアイランドにするということで、他県にも今、呼び掛けているところであります。これは四国八十八箇所巡りとリンクさせることが1つの効果的なアプローチではなかろうかと思っておりますが、こうしたほかの地域にはない特色をどう磨いていくかが観光振興にとっては重要な柱でありますので、当面はサイクリングを切り口にして、しっかりとイメージを全国に定着させ、そこからそれぞれの地域の観光資源に結び付けていくような仕掛けを追いかけていきたいと思ってい

ます。

時間が5分ばかり過ぎてしまったので、私からの冒頭のお話はこれぐらいにさせていただきますが、今日は皆さんからの忌憚のないご意見をいただければと思いますし、またほかの会場でも長引く傾向がありまして、皆さんお忙しい方ばかりだと思いますので、17時という時間が来たら所用のある方は退席されても構いません。私は何時まででも付き合いますので、その点をよろしくお願い申し上げまして最初のごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。